

#### 4. 政策波及パターンについてのS字型曲線

政策波及の程度を示す指標としてRogers (1995, 2003) のS字型曲線を用いて各事業の政策波及パターンを以下に示す(図5(A)～(Q))。各事業開始年別、人口規模別の地方自治体数を、左図はS字型曲線(100%累積曲線)を示し、右図は累積割合曲線を示している。以下に人口規模別で事業開始状況を示すが、事業開始にあたっては、保育ニーズに関わる核家族世帯割合や地方自治体の財政状況等の内生条件の影響を受けるため、一概に全ての地方自治体が全ての事業を整備すべきであるという見地に立っているわけではないということを明確に示した上で、事業開始年の動向を見ていきたい。

図5(A) 通常保育の拡大の事業開始状況は、1940年代から水平的な波及形態を保ちつつ、1950年代は人口規模が大きい地方自治体が牽引し、1970年代は人口規模が小さい地方自治体において増加がみられた。その後、緩やかな増加トレンドを示していたが、急激に増加に転じたのは次世代育成支援対策推進法が制定された2003年頃からであり、前期行動計画による通常保育の拡大が急激に促進されたことがわかる。累積割合の水準もそれまで通常保育の拡大を行っていたのは3割の地方自治体であったのが、人口規模が大きい所では6割、中規模の地方自治体でも4割程度まで増加した。

図5(B) 一時保育の事業開始状況は、人口規模が20万人以上の地方自治体においては、1950年頃から事業展開がなされており、1980年代に急激に増加し、2000年以降事業展開自治体数の割合は7割で高止まりして推移している。人口10万人以下の地方自治体で一時保育の整備が進んだのは1990年代中頃からであり、その後2000年代に入ると急速に事業開始がなされた。1万人から5万人の地方自治体においては3割後半から4割の事業開始状況であり、人口5千人未満では1割強といった事業開始状況である。

図5(C) 延長保育の事業開始状況は、一時保育と同様の曲線を描いており、人口20万人以上の地方自治体において1980年代から徐々に整備が進められてきた。その他の地方自治体は1990年代中頃から事業が開始されている状況にある。人口規模別の累積割合も一時保育と同様の水準であり、全体では5割強、人口規模が大きいところでは7割、中規模で5割、小規模では1割強となっている。

図5(D) 休日保育の事業開始状況は、1990年代に入ってから事業開始がなされ、人口規模が大きい所では2000年以降急速に整備が進められ、2005年以降は7割程度で一定となっている。全体の水準での整備状況は2-3割程度であり、人口規模が大きい地方自治体では6-7割となっている。

図5(E) 夜間保育の事業開始状況は、全体の水準は5%程度と低く、人口規模が大きい地方自治体においても2割から3割の整備状況となっている。夜間保育はコストがかかる割にはニーズも限定的であり、利用するにも臨機応変に利用できるわけではなく、事前に登録する方式をとっている地方自治体が多いことから、整備が困難な事業のひとつである。

図5(F) 病児・病後児保育の事業開始状況は、人口20万人以上の自治体では1990年代後半から整備が進んでおり、人口10万人規模の地方自治体においても5割程度の事業整備率となっている。全体の水準も4割程度となっており、ニーズの高い事業であるため、都市部を中心に事業開始がなされている。

図5(G) 家庭的保育(保育ママ)の事業開始状況は、全体的に事業が行われておらず(1

割弱)、人口 50 万人以上の都市部で 4 割行われている程度となっている。保育ママの確保や利用者の利便性との観点、時間延長が可能かといった時間的な制約もあり、事業を開始・維持していくのにコストがかかるため、事業転換が進まないものと考えられる。

図 5 (H) 認定子ども園(幼保一体型施設)の事業開始状況は、通常保育と同様 2000 年代中頃から急激に増加した事業である。上述したが、「認定子ども園」という名称での幼保一体型施設は 2006 年からとなっているが、同様の機能をもった施設は以前から一部の施設で行われてきており、その結果が反映されているものと考えられる。

図 5 (I) 放課後児童健全育成事業の事業開始状況は、1960 年代から都市部を中心に、保育需要を有していた家庭において「学童保育」の範疇で利用されてきた。それが放課後児童健全育成事業や放課後子ども教室推進事業のように、小学生以降の放課後の居場所の提供として整備された。事業内容は地方自治体によって異なるため、一概には言えないが、全ての学校で実施されるケースや、利用申請をすれば全ての児童が利用できる事業まで様々な形態がある。保育の待機児童と同様、都市部において高いニーズがあるため、事業の整備も都市部を中心に行われている。

図 5 (J) 放課後子ども教室推進事業の事業開始状況は、次世代育成支援対策の始まりと共に全国的に急速に広まった事業である。2004 年から 2008 年までは「地域子ども教室推進事業」として実施し、2009 年以降は同名で実施されている。地域のボランティア等の協力を得ながら、さまざまな学習機会の設置を行っている。

図 5 (K) 出産祝い金の事業開始状況は、これまで地方部を中心に少子化対策というよりは定住対策としての事業として展開されてきたが、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定によって、2005 年以降都市部で急速に事業が開始されているところに特徴がある。

図 5 (L) 不妊治療助成事業の事業開始状況は、2000 年以降、人口 50 万人以上の大都市において急速に事業展開されている事業である。その他の地方自治体においても 2005 年以降は徐々に事業を開始する地方自治体が増えてきている。

図 5 (M) お見合い事業の事業開始状況は、2005 年以降地方部を中心に事業開始がなされ、近年では大都市においても若干行われつつある状況にある。全体の水準としては 1 割程度であるが、未婚化対策としての一定の機能はあるものと考えられる。

図 5 (N) 子育て支援に熱心な企業の認定の事業開始状況は、10 万人から 20 万人の人口規模の地方自治体を中心とくに 2005 年以降進められつつある事業である。全体の水準としては 4%程度であるが、次の経済支援と含めて、ワーク・ライフ・バランスの推進とともに整備が望まれる事業の一つである。

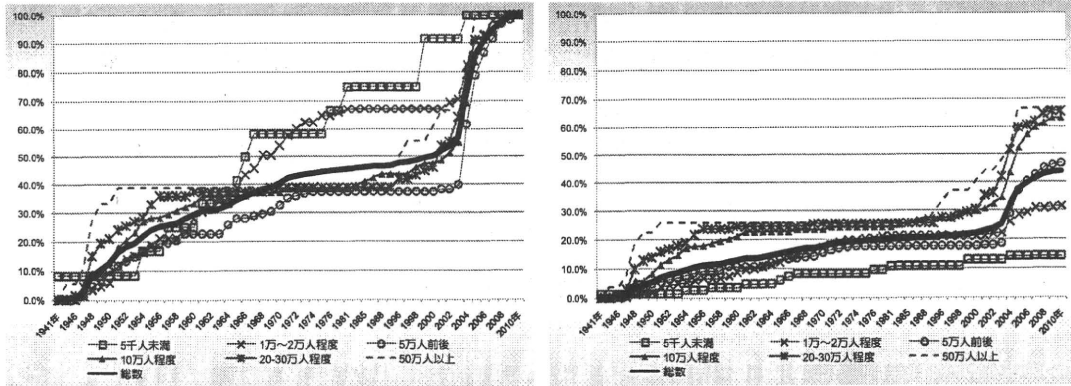


図5 (A) 通常保育の拡大 (左図：100%累積、右図：累積)

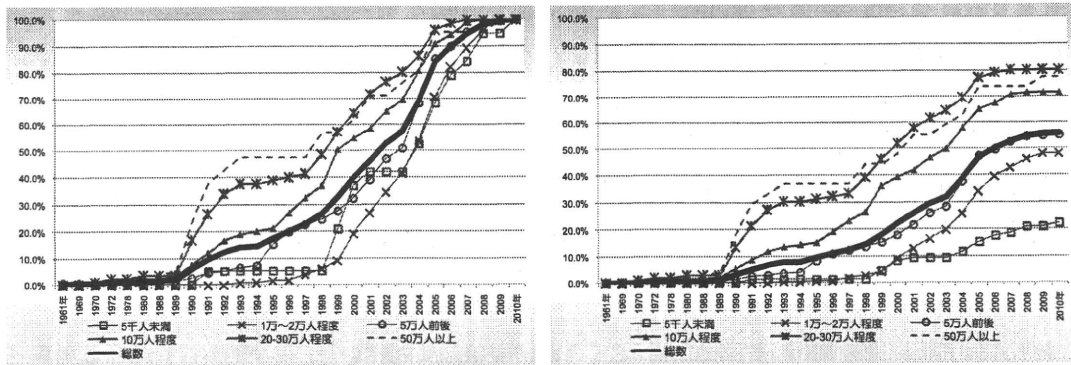


図5 (B) 一時保育 (左図：100%累積、右図：累積)

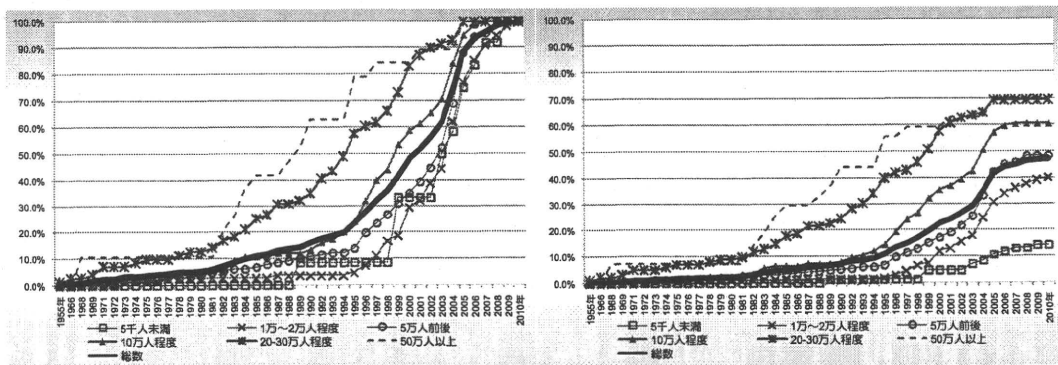


図5 (C) 延長保育 (左図：100%累積、右図：累積)

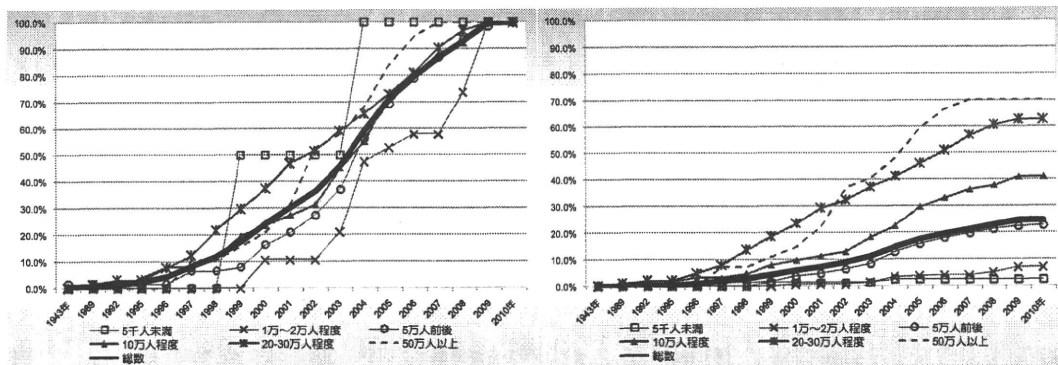


図5 (D) 休日保育 (左図：100%累積、右図：累積)

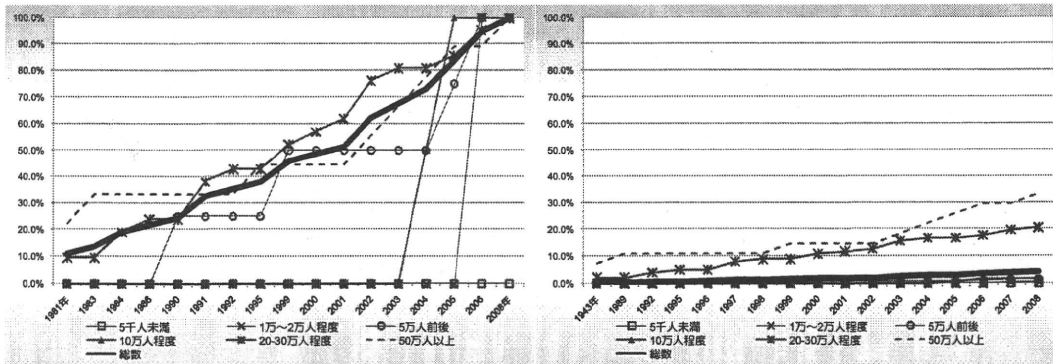


図5 (E) 夜間保育 (左図：100%累積、右図：累積)

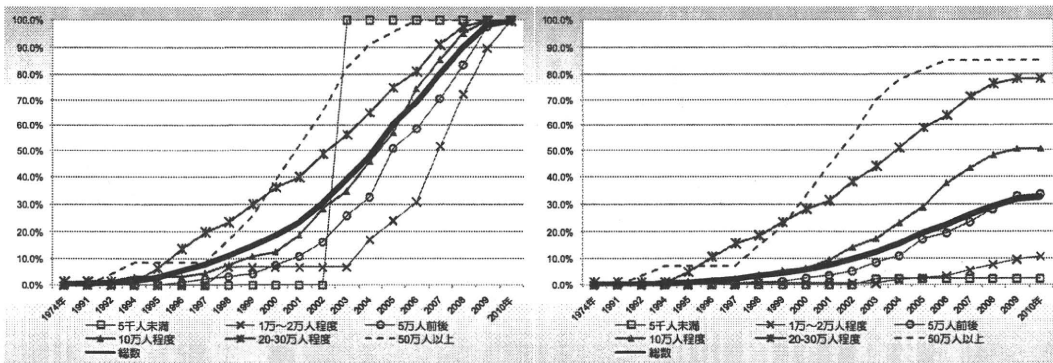


図5 (F) 病児・病後児保育 (左図：100%累積、右図：累積)

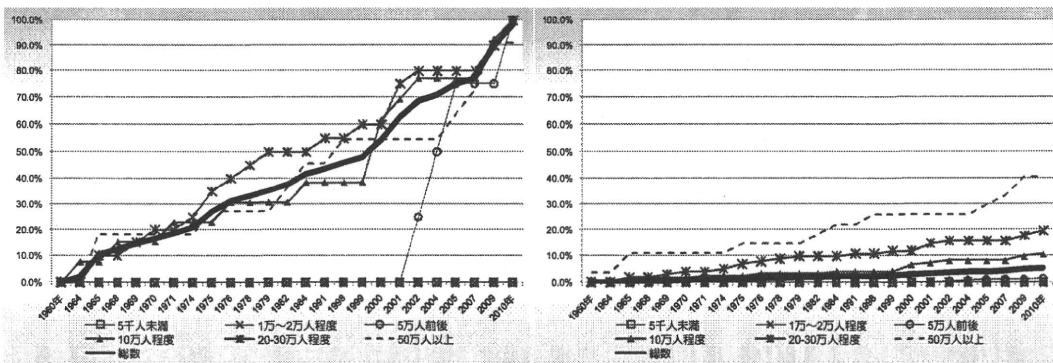


図5 (G) 家庭の保育 (保育ママ) (左図：100%累積、右図：累積)

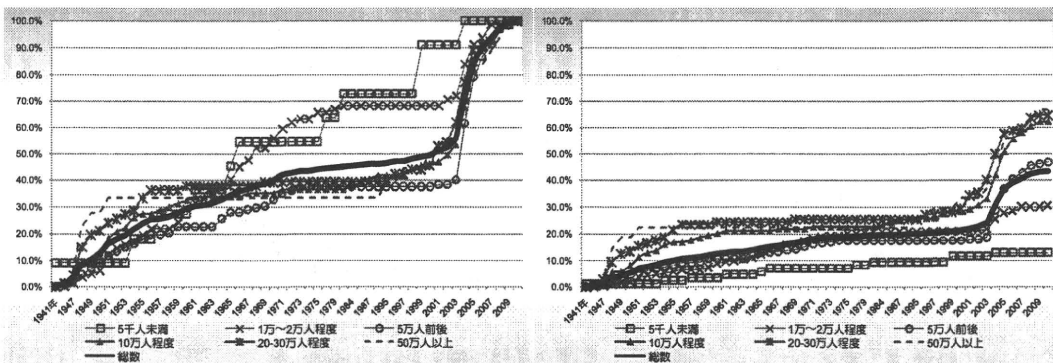


図5 (H) 認定子ども園 (幼保一体型施設) (左図：100%累積、右図：累積)



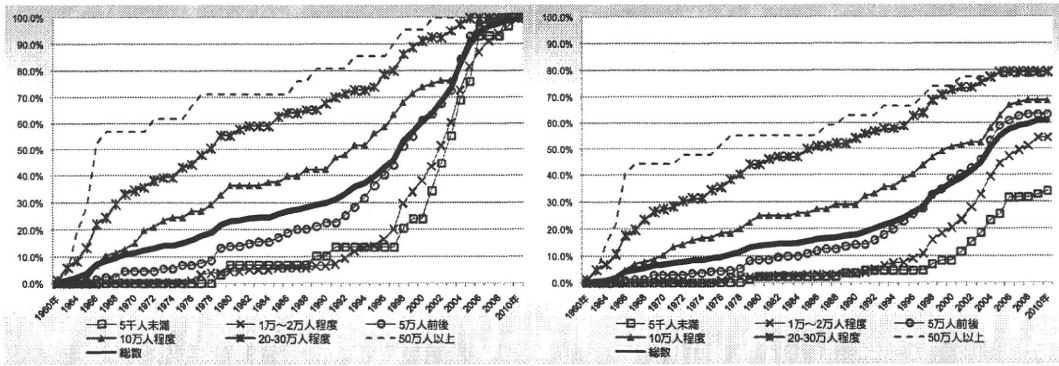


図5 (I) 放課後児童健全育成事業 (左図：100%累積、右図：累積)

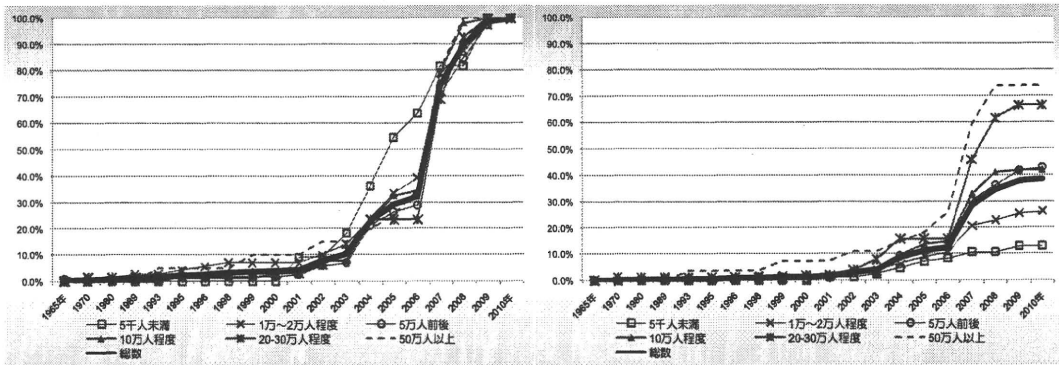


図5 (J) 放課後子ども教室推進事業 (左図：100%累積、右図：累積)

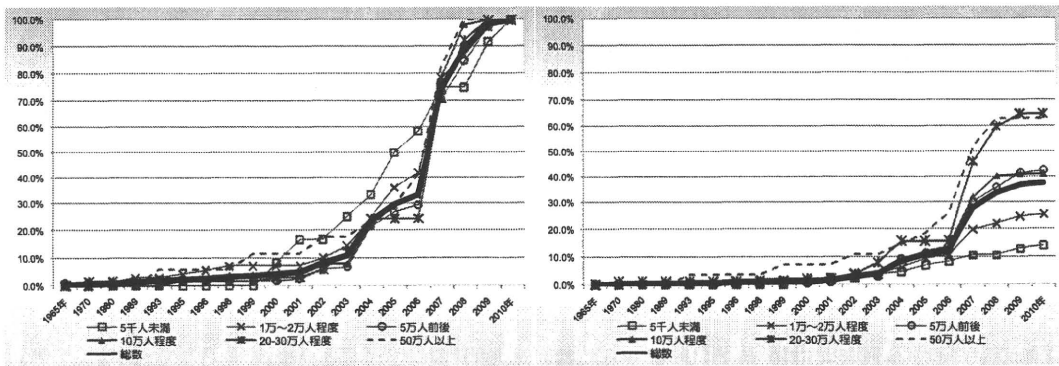


図5 (K) 出産祝い金 (左図：100%累積、右図：累積)

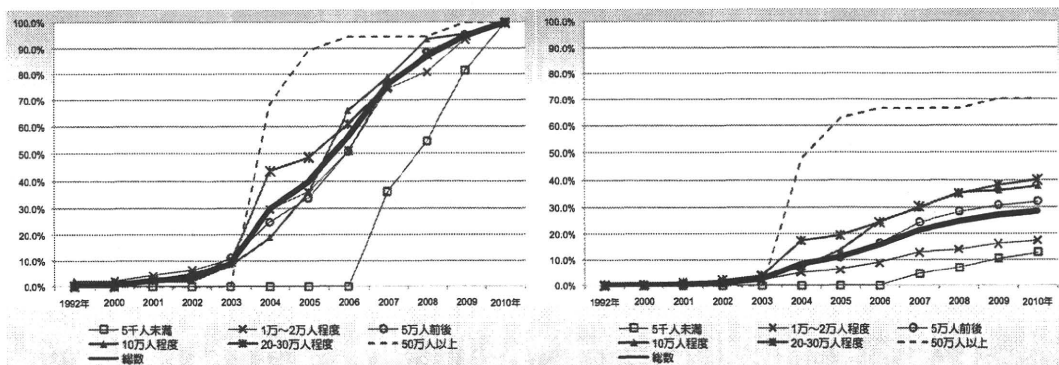


図5 (L) 不妊治療助成事業 (左図：100%累積、右図：累積)

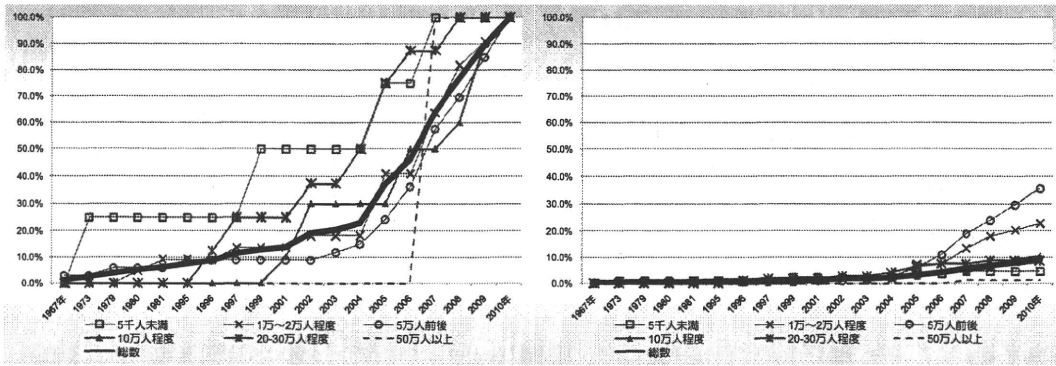


図5 (M) お見合い事業 (左図：100%累積、右図：累積)

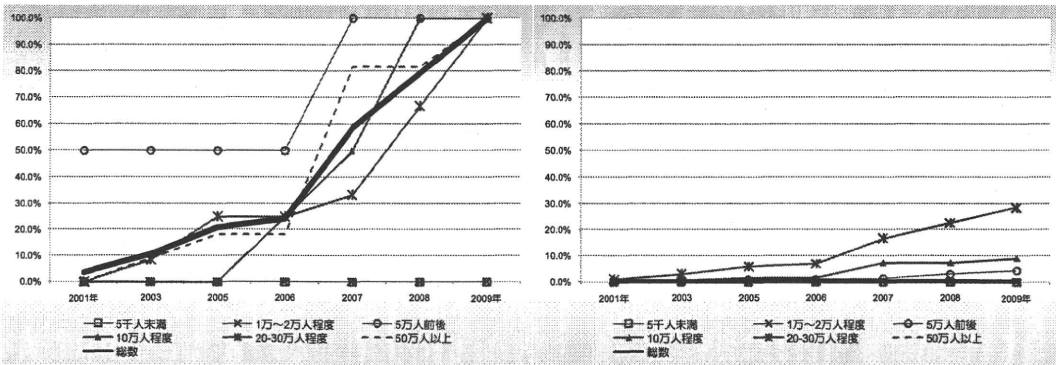


図5 (N) 子育て支援に熱心な企業の認定 (左図：100%累積、右図：累積)

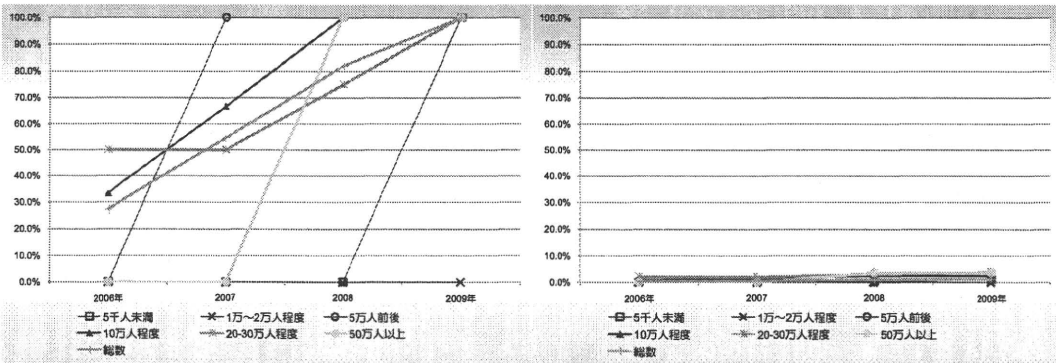


図5 (O) 子育て支援に熱心な企業への経済支援 (左図：100%累積、右図：累積)

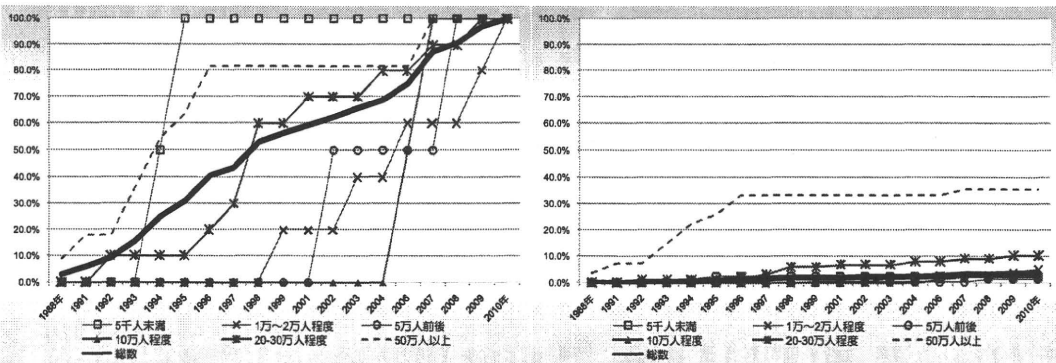


図5 (P) ファミリー向け賃貸住宅 (左図：100%累積、右図：累積)

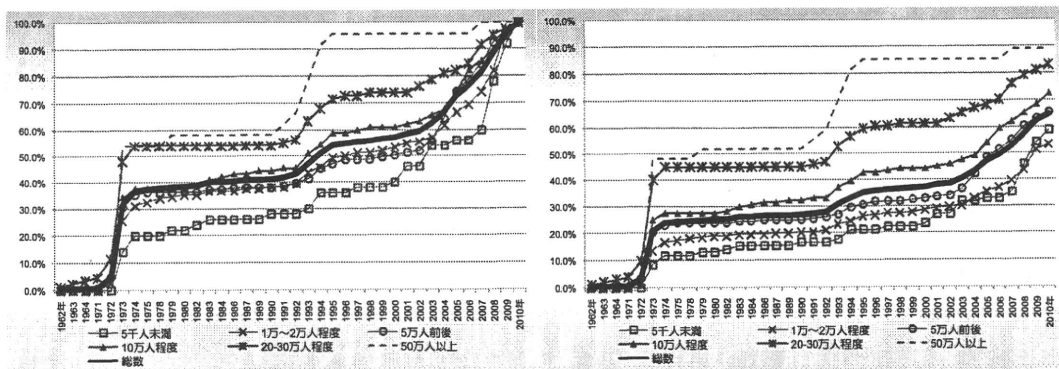


図5 (Q) 子どもの医療費助成 (左図：100%累積、右図：累積)

図5 (O) 子育て支援に熱心な企業への経済支援の事業開始状況は、全体でみても1%程度であり、人口規模別にみてもそれほど差がみられない事業である。少子化の原因として労働時間の長さやそれにとまなう夫の家事負担・育児参加等が指摘される。また、中小企業にとって育児休業が取得しにくい風土である等の指摘もなされているため、子育てに対する企業の支援は必要である。しかし企業は営利企業であり、子育て支援を行うためのインセンティブをどのように行政として与え得るかについては、市区町村単体では権限の範囲など担いきれない部分もある。そのため、市区町村としては企業に対する支援は間接的なものとならざるを得ない事情があるのは否めない状況にある。

図5 (P) ファミリー向け賃貸住宅の事業開始状況は、人口50万人以上の地方自治体においては1990年代半ばから徐々に事業展開が進んでいる。2000年前後では20-30万人程度の人口の地方自治体においても事業が開始され始めている。ファミリー向け賃貸住宅といっても、賃貸料の助成から保育所利用に対する優先権がある、もしくはマンションタイプである場合に保育所が併設されている等、様々なタイプがある。都市部の待機児童の増加には局所的なマンション建設に伴う転入増も影響してくるため、柔軟な対応が可能な住宅支援が必要であると考えられる。

図5 (Q) 子どもの医療費助成の事業開始状況は、国民皆保険が達成された1961年以降、子どもの医療費助成事業が開始され、1970年代に全国的に広がった。その後徐々に増加する傾向となっており、人口規模が大きい地方自治体ほど事業が開始される方向になっている。2005年以降は人口規模が小さな自治体でも急速に増加し、全体的な水準の底上げがなされている。他の事業についても言えることであるが、子どもの医療費助成といっても人口規模の大きい所と小さい所ではサービスの内容にかなりの差があることは周知の事実である。東京都23区のように中学3年まで全ての医療費が無料の地域もあれば、小学校6年生まで一部負担などかなりのサービスの差が存在する。財政支出負担も当然大きいので、ニーズが高くて財政上の理由でサービスの向上が困難であるといった状況にある。

## 5. 分析モデルと仮説

分析モデルは、離散時間ロジットモデルによる時間変化を考慮したロジットモデルを用いる。離散時間ロジットではベースライン・ハザードは独立変数の影響に依存しないと仮定するため一定であるという仮定のもとで推定を行う。これは、本モデルでの検証目的が、時間経過によるハザード率の変化ではなく、各自治体の属性の違いによるハザード率の変化にあるためである。

推定対象期間は1994年から2010年までとし、1999年の「新エンゼルプラン」施行による政策効果と2005年から2009年までの前期行動計画の効果の違いをみる。本モデルの主目的は相互依存モデルに基づいた波及パターンの検証にあり、「全国自治体採用数」および「準拠自治体採用数」の効果を観察することにある。波及効果については、政策発生1時点前における採用自治体数を全国と人口規模が同程度の準拠自治体について累積値を観察年次について当てはめた。政策波及効果は、垂直波及の場合、全国自治体採用数の効果が大きくなり、水平波及であると準拠自治体採用数の効果が大きくなる。少子化対策は総じて国からの指針や法律による垂直的な波及形態が一般的であり、鎌田(2010)においても新エンゼルプランの政策効果を測定した際には、同様の結果であった。しかし、2005年からはじまった次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定には、各自治体でのニーズ調査の実施、それを基にした事業立案、数値目標の提示等、自治体が直面する問題に対処するための方策を求めており、以前の施策とは異なり、多様性が生じている可能性があるため、水平波及が観察される可能性が示唆される。政策効果については、新エンゼルプラン施行(1999-2004年)、前期行動計画期間(2005-2009年)をそれぞれダミー変数として投入する。分析モデルにおいて両方の変数を投入する場合は、1994-1998年をリファレンスとしたそれぞれの政策効果をみることができる。

従属変数は、通常保育の拡大、一時保育、延長保育、子どもの医療費助成の4事業に焦点をあてる。それぞれは、上記調査において自治体担当者の事業としての有効度が高い事業であり、それらの政策過程を明らかにすることが有用であると考えられる。独立変数を順にみていく(表3)。人口規模は人口5千人未満(町村レベル)、1-2万人程度(市レベル)、5万人程度(広域市町村レベル)、10万人程度(特例市レベル)、20-30万人(中核市レベル)、50万人以上(政令都市レベル)を設定し、5万人程度を基準カテゴリとしている。次に、人口・出生率の動向については、調査において、2005年以降の人口動向と出生率の動向について質的に質問しており、そこで「人口は増加傾向にある」を1とし、「ほぼ横ばいで推移している」、「減少傾向にある」を0としたダミー変数を作成している。出生率も同様に「出生率は上昇傾向にある」を1、「ほぼ横ばいで推移している」、「減少傾向にある」を0としたダミー変数を作成している。2005年以降は人口増加も出生率上昇も人口規模が大きい自治体で生じている傾向になっている。人口動向因子ならびに地域環境因子は因子分析の結果を因子得点(回帰法)として保存したものを利用した。因子分析結果は以下に示す。

表3 使用変数と記述統計

|                               | 通常保育の拡大 |        |       |        |       | 一時保育  |        |       |        |       |
|-------------------------------|---------|--------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|
|                               | 度数      | 最小値    | 最大値   | 平均値    | 標準偏差  | 度数    | 最小値    | 最大値   | 平均値    | 標準偏差  |
| <b>人口規模</b>                   |         |        |       |        |       |       |        |       |        |       |
| 人口5千人未満                       | 10748   | 0      | 1     | 0.118  | 0.322 | 10621 | 0      | 1     | 0.124  | 0.329 |
| 人口1-2万人程度                     | 10748   | 0      | 1     | 0.324  | 0.468 | 10621 | 0      | 1     | 0.354  | 0.478 |
| 人口5万人程度(ref.)                 | 10748   | 0      | 1     | 0.321  | 0.467 | 10621 | 0      | 1     | 0.319  | 0.466 |
| 人口10万人程度                      | 10748   | 0      | 1     | 0.120  | 0.325 | 10621 | 0      | 1     | 0.113  | 0.316 |
| 人口20-30万人程度                   | 10748   | 0      | 1     | 0.095  | 0.293 | 10621 | 0      | 1     | 0.071  | 0.257 |
| 人口50万人以上                      | 10748   | 0      | 1     | 0.023  | 0.150 | 10621 | 0      | 1     | 0.020  | 0.139 |
| <b>人口・出生率の動向</b>              |         |        |       |        |       |       |        |       |        |       |
| 人口増加                          | 10731   | 0      | 1     | 0.160  | 0.367 | 10604 | 0      | 1     | 0.154  | 0.361 |
| 出生率上昇                         | 10303   | 0      | 1     | 0.107  | 0.309 | 10175 | 0      | 1     | 0.093  | 0.290 |
| <b>人口動向因子(因子分析)</b>           |         |        |       |        |       |       |        |       |        |       |
| 人口減少因子(少子高齢化・転出)              | 9350    | -2.903 | 1.986 | -0.006 | 0.912 | 9262  | -2.903 | 1.986 | 0.023  | 0.907 |
| 人口増加因子(転入)                    | 9350    | -1.833 | 2.468 | -0.080 | 0.847 | 9262  | -1.833 | 2.895 | -0.079 | 0.839 |
| 高齢者の移動因子                      | 9350    | -1.476 | 4.297 | -0.018 | 1.025 | 9262  | -1.476 | 4.297 | -0.031 | 0.987 |
| <b>地域環境因子(因子分析)</b>           |         |        |       |        |       |       |        |       |        |       |
| 医療教育インフラの減少因子                 | 8134    | -1.096 | 2.823 | -0.007 | 0.978 | 8081  | -1.096 | 2.823 | -0.010 | 0.968 |
| 経済環境の悪化因子                     | 8134    | -1.965 | 2.024 | -0.018 | 0.931 | 8081  | -1.965 | 2.024 | -0.008 | 0.921 |
| 待機児童増加因子                      | 8134    | -0.843 | 2.631 | -0.094 | 0.917 | 8081  | -0.843 | 2.631 | -0.113 | 0.920 |
| 都市環境コミュニティ因子                  | 8134    | -2.107 | 2.318 | -0.030 | 0.856 | 8081  | -2.107 | 2.318 | -0.058 | 0.844 |
| <b>内生条件</b>                   |         |        |       |        |       |       |        |       |        |       |
| 財政力指数(t-1~4)                  | 9131    | 0.0    | 2.1   | 0.5    | 0.3   | 8952  | 0.0    | 2.5   | 0.5    | 0.3   |
| 自然増加率(t-1~4)                  | 9129    | -2.2   | 2.3   | -0.1   | 0.5   | 8972  | -2.2   | 2.3   | -0.1   | 0.5   |
| 社会増加率(t-1~4)                  | 8390    | -5.7   | 13.0  | -0.1   | 1.4   | 8219  | -5.7   | 13.0  | 0.0    | 1.5   |
| 核家族世帯割合(t-1~4)                | 9129    | 26.1   | 78.9  | 56.7   | 8.3   | 8972  | 26.1   | 78.9  | 56.7   | 8.3   |
| 保育需要率(t-1~4)                  | 9077    | 0.0    | 210.7 | 51.9   | 28.9  | 8914  | 0.0    | 210.7 | 50.8   | 28.8  |
| <b>波及効果</b>                   |         |        |       |        |       |       |        |       |        |       |
| 全国自治体採用数(t-1)                 | 10748   | 181    | 385   | 238.7  | 74.0  | 10621 | 72     | 492   | 243.2  | 145.4 |
| 準拠自治体採用数(t-1)                 | 10748   | 7      | 126   | 52.3   | 26.7  | 10621 | 1      | 151   | 49.0   | 43.6  |
| <b>政策効果</b>                   |         |        |       |        |       |       |        |       |        |       |
| 1994-1998年(ref. モデル1-3,1-6のみ) |         |        |       |        |       |       |        |       |        |       |
| 新エンゼルプラン施行                    | 10748   | 0      | 1     | 0.379  | 0.485 | 10621 | 0      | 1     | 0.379  | 0.485 |
| 前期行動計画期間                      | 10748   | 0      | 1     | 0.250  | 0.433 | 10621 | 0      | 1     | 0.212  | 0.409 |
| 有効なケースの数(リストごと)               | 5428    |        |       |        |       | 5376  |        |       |        |       |
| <b>延長保育</b>                   |         |        |       |        |       |       |        |       |        |       |
| <b>子ども医療費助成</b>               |         |        |       |        |       |       |        |       |        |       |
| <b>人口規模</b>                   |         |        |       |        |       |       |        |       |        |       |
| 人口5千人未満                       | 10923   | 0      | 1     | 0.124  | 0.330 | 8679  | 0      | 1     | 0.118  | 0.323 |
| 人口1-2万人程度                     | 10923   | 0      | 1     | 0.349  | 0.477 | 8679  | 0      | 1     | 0.360  | 0.480 |
| 人口5万人程度(ref.)                 | 10923   | 0      | 1     | 0.321  | 0.467 | 8679  | 0      | 1     | 0.323  | 0.467 |
| 人口10万人程度                      | 10923   | 0      | 1     | 0.120  | 0.325 | 8679  | 0      | 1     | 0.123  | 0.329 |
| 人口20-30万人程度                   | 10923   | 0      | 1     | 0.069  | 0.253 | 8679  | 0      | 1     | 0.067  | 0.250 |
| 人口50万人以上                      | 10923   | 0      | 1     | 0.016  | 0.127 | 8679  | 0      | 1     | 0.008  | 0.089 |
| <b>人口・出生率の動向</b>              |         |        |       |        |       |       |        |       |        |       |
| 人口増加                          | 10906   | 0      | 1     | 0.142  | 0.349 | 8662  | 0      | 1     | 0.168  | 0.374 |
| 出生率上昇                         | 10444   | 0      | 1     | 0.097  | 0.295 | 8338  | 0      | 1     | 0.103  | 0.304 |
| <b>人口動向因子(因子分析)</b>           |         |        |       |        |       |       |        |       |        |       |
| 人口減少因子(少子高齢化・転出)              | 9497    | -2.903 | 1.986 | 0.020  | 0.921 | 7635  | -2.903 | 1.986 | -0.009 | 0.938 |
| 人口増加因子(転入)                    | 9497    | -1.833 | 2.895 | -0.084 | 0.837 | 7635  | -1.833 | 2.310 | -0.107 | 0.846 |
| 高齢者の移動因子                      | 9497    | -1.476 | 4.297 | -0.025 | 1.007 | 7635  | -1.476 | 4.276 | -0.086 | 0.991 |
| <b>地域環境因子(因子分析)</b>           |         |        |       |        |       |       |        |       |        |       |
| 医療教育インフラの減少因子                 | 8278    | -1.096 | 2.823 | -0.039 | 0.959 | 6573  | -1.096 | 2.823 | -0.036 | 0.933 |
| 経済環境の悪化因子                     | 8278    | -1.965 | 2.024 | -0.007 | 0.916 | 6573  | -1.965 | 2.024 | -0.043 | 0.935 |
| 待機児童増加因子                      | 8278    | -0.843 | 2.631 | -0.140 | 0.890 | 6573  | -0.843 | 2.631 | -0.116 | 0.924 |
| 都市環境コミュニティ因子                  | 8278    | -2.107 | 2.318 | -0.060 | 0.851 | 6573  | -2.107 | 2.318 | -0.053 | 0.867 |
| <b>内生条件</b>                   |         |        |       |        |       |       |        |       |        |       |
| 財政力指数(t-1~4)                  | 9396    | 0.0    | 2.5   | 0.5    | 0.3   | 7305  | 0.0    | 2.1   | 0.5    | 0.3   |
| 自然増加率(t-1~4)                  | 9313    | -2.2   | 2.3   | -0.1   | 0.5   | 7265  | -2.2   | 2.3   | -0.1   | 0.5   |
| 社会増加率(t-1~4)                  | 8507    | -5.7   | 13.0  | -0.1   | 1.5   | 6711  | -5.7   | 13.0  | -0.1   | 1.3   |
| 核家族世帯割合(t-1~4)                | 9313    | 26.1   | 78.9  | 56.9   | 8.2   | 7265  | 26.1   | 78.9  | 56.6   | 8.5   |
| 保育需要率(t-1~4)                  | 9253    | 0.0    | 210.7 | 51.1   | 28.1  | 7219  | 0.0    | 210.7 | 54.1   | 28.2  |
| <b>波及効果</b>                   |         |        |       |        |       |       |        |       |        |       |
| 全国自治体採用数(t-1)                 | 10923   | 83     | 417   | 235.5  | 115.8 | 8679  | 294    | 572   | 374.2  | 79.1  |
| 準拠自治体採用数(t-1)                 | 7109    | 1      | 132   | 47.4   | 38.1  | 8679  | 18     | 179   | 82.0   | 34.7  |
| <b>政策効果</b>                   |         |        |       |        |       |       |        |       |        |       |
| 1994-1998年(ref. モデル1-3,1-6のみ) |         |        |       |        |       |       |        |       |        |       |
| 新エンゼルプラン施行                    | 10923   | 0      | 1     | 0.371  | 0.483 | 8679  | 0      | 1     | 0.377  | 0.485 |
| 前期行動計画期間                      | 10923   | 0      | 1     | 0.231  | 0.421 | 8679  | 0      | 1     | 0.252  | 0.434 |
| 有効なケースの数(リストごと)               | 3531    |        |       |        |       | 4403  |        |       |        |       |



表4 人口動向についての因子分析結果

説明された分散の合計

| 因子 | 初期の固有値 |        |         | 抽出後の負荷量平方和 |        |        | 回転後の負荷量平方和 |
|----|--------|--------|---------|------------|--------|--------|------------|
|    | 合計     | 分散の%   | 累積%     | 合計         | 分散の%   | 累積%    |            |
| 1  | 2.410  | 30.127 | 30.127  | 1.497      | 18.714 | 18.714 | 1.670      |
| 2  | 1.977  | 24.708 | 54.835  | 1.545      | 19.309 | 38.023 | 1.589      |
| 3  | 1.050  | 13.131 | 67.966  | 1.275      | 15.939 | 53.962 | 1.598      |
| 4  | .747   | 9.335  | 77.301  |            |        |        |            |
| 5  | .591   | 7.384  | 84.685  |            |        |        |            |
| 6  | .470   | 5.871  | 90.556  |            |        |        |            |
| 7  | .411   | 5.141  | 95.698  |            |        |        |            |
| 8  | .344   | 4.302  | 100.000 |            |        |        |            |

|            | 因子行列 |       |       | パターン行列 |       |       | 構造行列  |       |      |
|------------|------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|------|
|            | 1    | 2     | 3     | 1      | 2     | 3     | 1     | 2     | 3    |
| 未婚化・晩婚化の進展 | .100 | .323  | .285  | .441   | .100  | -.030 | .433  | .085  | .116 |
| 高齢化の進展     | .060 | .625  | .122  | .608   | -.202 | -.027 | .603  | -.216 | .054 |
| 独身若年層の転出   | .154 | .759  | .362  | .860   | -.050 | -.033 | .852  | -.068 | .166 |
| 独身若年層の転入   | .242 | -.440 | .647  | -.013  | .811  | .024  | -.013 | .819  | .308 |
| ファミリー層の転出  | .323 | .333  | .439  | .532   | .220  | .140  | .566  | .265  | .352 |
| ファミリー層の転入  | .194 | -.401 | .628  | .012   | .777  | -.021 | .000  | .770  | .257 |
| 高齢者の転出     | .999 | .000  | -.001 | -.030  | -.095 | 1.037 | .232  | .272  | .995 |
| 高齢者の転入     | .510 | -.092 | .202  | .023   | .190  | .455  | .135  | .351  | .527 |

因子抽出法: 最尤法

因子抽出法: 最尤法、回転法: Kaiser の正規化を伴う VARIMAX

表5 地域環境についての因子分析結果

説明された分散の合計

| 因子 | 初期の固有値 |        |         | 抽出後の負荷量平方和 |        |        | の負荷量平方 |
|----|--------|--------|---------|------------|--------|--------|--------|
|    | 合計     | %      | 累積%     | 合計         | %      | 累積%    |        |
| 1  | 3.117  | 25.976 | 25.976  | 1.433      | 11.944 | 11.944 | 1.990  |
| 2  | 1.815  | 15.122 | 41.097  | 2.288      | 19.063 | 31.007 | 1.871  |
| 3  | 1.260  | 10.502 | 51.599  | 1.063      | 8.861  | 39.868 | 1.438  |
| 4  | 1.039  | 8.654  | 60.254  | .685       | 5.710  | 45.578 | 1.840  |
| 5  | .893   | 7.443  | 67.696  |            |        |        |        |
| 6  | .819   | 6.821  | 74.517  |            |        |        |        |
| 7  | .742   | 6.183  | 80.700  |            |        |        |        |
| 8  | .590   | 4.915  | 85.615  |            |        |        |        |
| 9  | .561   | 4.678  | 90.293  |            |        |        |        |
| 10 | .479   | 3.991  | 94.284  |            |        |        |        |
| 11 | .372   | 3.099  | 97.382  |            |        |        |        |
| 12 | .314   | 2.618  | 100.000 |            |        |        |        |

|                  | 因子行列  |       |       |       | パターン行列 |       |       |       | 構造行列 |       |       |      |
|------------------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|------|-------|-------|------|
|                  | 1     | 2     | 3     | 4     | 1      | 2     | 3     | 4     | 1    | 2     | 3     | 4    |
| 主要産業の縮小・転出       | -.098 | .497  | .636  | -.115 | -.018  | .811  | -.025 | .029  | .284 | .820  | -.125 | .355 |
| 雇用機会の減少          | -.041 | .496  | .605  | -.190 | .020   | .832  | .055  | -.069 | .298 | .804  | -.069 | .303 |
| 地価・住宅価格・家賃の上昇    | .245  | .191  | .073  | .251  | .053   | -.028 | .150  | .325  | .191 | .107  | .245  | .374 |
| 公園・遊び場の減少        | .087  | .377  | .106  | .258  | .182   | .044  | -.025 | .354  | .341 | .261  | .082  | .440 |
| 公共交通手段(電車・バス)の減少 | -.087 | .403  | .193  | .131  | .168   | .208  | -.147 | .225  | .320 | .382  | -.097 | .342 |
| 高校以上の教育機関の減少     | .000  | .427  | .020  | -.001 | .343   | .137  | -.035 | .030  | .401 | .278  | -.010 | .218 |
| 産科のある医療機関の減少     | .133  | .631  | -.160 | .044  | .635   | -.001 | .043  | .056  | .662 | .246  | .124  | .327 |
| 小児科のある医療機関の減少    | .114  | .854  | -.336 | -.049 | .969   | -.049 | .016  | -.078 | .921 | .266  | .102  | .302 |
| 保育所の待機児童の増加      | .999  | -.001 | .000  | -.001 | .005   | .041  | 1.009 | -.020 | .116 | -.097 | .999  | .265 |
| 学童保育の待機児童の増加     | .473  | .061  | .005  | .144  | .018   | -.051 | .421  | .169  | .112 | -.028 | .474  | .266 |
| 地域の付き合いの希薄化      | .245  | .255  | .232  | .456  | -.055  | .011  | .091  | .608  | .207 | .234  | .244  | .614 |
| 治安に対する不安の増大      | .183  | .274  | .215  | .507  | -.039  | -.034 | .006  | .668  | .223 | .231  | .183  | .639 |

因子抽出法: 最尤法

因子抽出法: 最尤法、回転法: Kaiser の正規化を伴う VARIMAX

表 6 人口規模別、各因子の平均値

| 平均値       | 人口減少因子 | 人口増加因子 | 高齢者の移動因子 |
|-----------|--------|--------|----------|
| 5千人未満     | 0.212  | -0.386 | 0.211    |
| 1万～2万人程度  | 0.167  | -0.124 | -0.021   |
| 5万人前後     | -0.061 | -0.063 | -0.166   |
| 10万人程度    | -0.246 | 0.159  | -0.022   |
| 20-30万人程度 | -0.290 | 0.651  | 0.290    |
| 50万人以上    | 0.010  | 1.329  | 0.626    |

| 平均値       | 医療教育インフラの減少因子 | 経済環境の悪化因子 | 待機児童の増加因子 | 都市環境コミュニティ因子 |
|-----------|---------------|-----------|-----------|--------------|
| 5千人未満     | -0.429        | 0.013     | -0.631    | -0.601       |
| 1万～2万人程度  | -0.007        | 0.075     | -0.335    | -0.101       |
| 5万人前後     | -0.002        | -0.020    | -0.023    | 0.102        |
| 10万人程度    | 0.128         | -0.077    | 0.318     | 0.198        |
| 20-30万人程度 | 0.061         | -0.038    | 0.731     | 0.134        |
| 50万人以上    | 0.601         | -0.048    | 1.066     | 0.389        |

人口動向についての因子分析の結果（表 4）、3 つの因子が抽出され、それぞれ因子 1：人口減少因子（少子高齢化・転出）、因子 2 人：口増加因子（転入）、因子 3：高齢者の移動因子とした。また地域環境についての因子分析の結果（表 5）、4 つの因子が抽出され、それぞれ因子 1：医療教育インフラの減少因子、因子 2：経済環境の悪化因子、因子 3：待機児童増加因子、因子 4：都市環境コミュニティ因子とした。人口規模別で各因子の平均値を示したのが表 6 である\*1。人口動向因子について、人口減少因子は人口が 2 万人以下の地方自治体で高く、人口 50 万人以上でも若干みられる。人口増加因子は 10 万人以上の地方自治体においてみられ人口 50 万人以上では顕著な値となっている。高齢者の移動因子は人口 5 千人未満と 20 万以上の地方自治体においてみられ、人口 50 万人以上では高い値となっている。地域環境因子について、医療教育インフラの減少因子は人口 10 万人以上の地方自治体においてみられる傾向にある。経済環境の悪化因子は人口 2 万人以下のみみられ、待機児童の増加因子は人口 10 万人以上でみられる。都市環境コミュニティ因子は人口 5 万人以上で正の値となっており、人口 50 万人以上の地方自治体で高い値となっている。以上をまとめると、人口増加や高齢者の移動は都市部で生じており、地域環境因子としては医療教育インフラの減少、待機児童の増加がみられる。一方、人口規模が小さい地方部においては、人口減少、経済環境の悪化がみられるといった結果となった。

内生条件変数には、事業展開のための財政的な体力を示す財政力指数、出生数から死亡数を引いて日本人人口で除した自然増加率、転入から転出を引いて人口で除した社会増加率、保育ニーズが高い傾向にある核家族世帯割合、0-3 歳人口 100 人当たりの保育所入所児数を示す保育需要率を用いた。内生条件変数については、観察期間が 1994 年か 1995 年は 1990 年の値、1996 年から 2000 年までは 1995 年、2001 年から 2005 年までは 2000 年、2006 年から 2010 年までは 2005 年の値を当てはめている。保育所需要率には 0-3 歳人口 100 人当たりの保育所入所児童数の数値を用いた。当該自治体において、どの程度の需要があるのかを示している。ただし、保育所需要率が低いからといって待機児童が発生しているわけではなく、むしろ保育所需要率の高い人口規模の大きな自治体において待機

児童が観察されることから、符合条件は負であると考えられる。

## 6. 推定結果

通常保育の拡大の政治過程についての離散時間ロジットモデル推定結果が表7である。分析モデルは、新エンゼルプランの政策効果をみたモデル1-1、前期行動計画期間の政策効果をみたモデル1-2、両方の政策効果をみた上で、新エンゼルプラン以前に比べてそれぞれの政策効果がどの程度推し進められているのかをみたのがモデル1-3となっている。モデル1-4から1-6については、因子分析によって算出された因子得点の時間固定による推定値の効果をモデルに追加している。人口規模は、人口5万人程度を基準としたときに、それよりも人口規模が小さいと通常保育の拡大が行われる傾向が概ね見られる。人口5万人以上では多くのモデルでは正の係数をとるものの統計的には有意となっていない。ただし、政策効果を新エンゼルプラン以前と比べて推定したモデル1-6では、人口50万人以上が正の符号で統計的に有意となっており、通常保育の拡大が新エンゼルプラン以降はある程度人口規模が大きい都市から政令指定都市を含む人口規模が大きい自治体においてなされてきたことがわかる。

人口ならびに出生率の動向については、モデル1-1から1-3では人口増加がみられる自治体において通常保育の拡大が行われていることがわかる。因子分析による人口動向因子・地域環境因子の影響を統制したモデル1-4から1-6については、出生率が上昇しているところで統計的に有意となっている。ただし、近年は人口増加がみられる自治体において出生率の上昇の生じる傾向となっているため、同様の傾向を示していると言える。人口動向因子はどれも統計的に有意なものは見られなかった。地域環境因子では、待機児童増加因子が正で統計的に有意であるといった、都市部における特徴がみてとれる。内生条件では、モデルによって統計的に有意がでているものとそうでないものが混在しているが、0-3歳人口100人当たりを占める保育入所児童数で示される保育所需要率は負の方向で統計的に有意となっており、これは需要が少ない自治体で通常保育の拡大が行われている、と解釈するのではなく、児童人口に比して入所児童が少ない自治体において積極的に通常保育の拡大が行われていることを示している。

波及効果については、政策効果変数の投入によって、異なる結果となっている。新エンゼルプラン施行を投入したモデルにおいては垂直波及がみられるが、前期行動計画期間を投入したモデルでは波及効果がみられなかった。これは、行動計画の策定によって垂直波及効果が緩和され、明確に水平波及にはつながっていないものの、垂直波及と水平波及の折衷型を示す傾向がみてとれることを意味している。政策効果については、新エンゼルプラン施行の効果については、その他の期間に比べ、2.27から2.83倍のオッズ比を示している。前期行動計画ではさらに、6.78~7.21倍と大きなオッズ比を示しており、通常保育は前期行動計画期間において急速に進められたことがわかる。

一時保育の推定結果は表8である。一時保育は多様な保育の中でも住民のニーズが高く、通常保育の充実とともに整備が進められてきた事業である。人口規模は人口5万人程度を基準とすると、人口5千人未満で負、一部のモデルであるものの人口20-30万人程度で正の符合で統計的に有意となっている。統計的に有意になっていない符合も概ねそのような

傾向をみせている。人口・出生率の動向および人口動向因子については、統計的な有意はみられなかった。地域環境因子では、医療教育インフラの減少がみられない自治体、待機児童増加がみられる自治体において一時保育が早期に実施されている。内生条件は一部のモデルで財政力指数が高い自治体において一時保育の実施がなされていることがみられるが、概ね統計的な有意は見られなかった。波及効果についてもみられなかった。この結果は鎌田（2010）においてみられた明確な垂直波及とは異なり、その影響がかなりの部分で通減されたとみることもできるであろう。また、観察期間が延びたことが影響したこともその一因ともいえる。政策効果については、新エンゼルプランにおける効果がみられ、前期行動計画期間を単独で投入したモデルでは統計的に有意な差がみられないため、概ね新エンゼルプランから前期行動計画策定の時期において、整備が進んでいるものと考えられる。

延長保育の推定結果は表 9 である。延長保育は共働き夫婦が増加する中で、労働時間が長い日本の労働環境においては多様な保育事業の充実において、必要性の高い事業である。人口規模は人口 5 万人程度を基準とすると、1-2 万人では推定量が一定であり、人口規模が大きくなると事業が展開されている傾向にあることがわかる。人口・出生率の動向では、因子分析結果を統制したモデルにおいて、出生率の上昇がみられる自治体において延長保育の事業展開が進んでいることがみてとれる。人口増加因子では、一部のモデルにおいて人口増加因子（転入）が多い場合に延長保育が整備される傾向にある。内生条件では、保育需要率が低い自治体において延長保育の事業展開がみられる。波及効果については、準拠自治体採用数が正で統計的に有意であり、全国自治体採用数は負であることから、水平波及の傾向がみられる。鎌田（2010）においては、新エンゼルプラン策定の影響をみたモデルにおいて、垂直波及効果が推定されていたが、今回前記行動計画期間を観察期間に含めたことで、垂直波及から水平波及に変わったといえる。政策効果については、新エンゼルプランの効果はみられるものの、前期行動計画期間の効果は新エンゼルプランほどではなく、両方を投入したモデルでのみ統計的に有意な結果がみられた。

子どもの医療費助成の推定結果は表 10 である。子どもの医療費助成事業については、1970 年代から都市部を中心に整備が進んできているため、本モデルにおける観察期間（1994-2010 年）では人口規模が大きな自治体ではすでに整備が概ね終わっている。モデル 4-4 から 4-6 で大きなオッズ比がみられるのはそのためである。人口規模では人口 5 万人程度を基準とすると、この期間においては統計的な差はみられなかった。人口・出生率の動向では、この期間では人口が減少している地域において事業展開がみられる傾向にある。ただし、分析モデルによってその効果は限定的である。人口動向因子では統計的な差はみられない。地域環境院市では医療教育インフラの減少は起きていないが、経済環境が悪化しており、待機児童も増加している地方自治体において子どもの医療費の事業が開始されている。内生条件では、財政力指数が高い地方自治体での事業開始がみられる。社会増加率が低く、核家族世帯割合が低い地方自治体においても事業開始がみられた。波及効果では、全国自治体数が正の方向で統計的に有意であることから、垂直波及の形態であるといえる。政策効果では、新エンゼルプランの効果はみられないものの、前期行動計画期間において事業開始が生じたことがわかる。鎌田（2010）においても、新エンゼルプランの影響はみられなかったが、行動計画を策定するにあたり、効果的な事業としてこれまで

実施されていなかった人口規模の比較的小さい地方自治体によって実施されるようになったという結果であるといえる。

## おわりに

本稿では、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定によって、政策波及パターンに変化が生じたのかに着目して定量的な分析を行った。ここで参照した事業は、通常保育の拡大、一時保育、延長保育、子どもの医療費助成事業であるが、通常保育の拡大と延長保育については、新エンゼルプランまでは垂直的な波及パターンであったものが、前期行動計画期間において水平パターンとの折衷型、もしくは水平パターンそのものへ変換したことがみられた。一時保育については、鎌田（2010）で明確な垂直波及であったが、今回のモデルではその効果は観察されなくなった。水平波及型までは観察されなかったが、今後の後期行動計画によってその効果がみられる可能性は十分にある。子どもの医療費助成については、既に 1970 年代に一つのピークが存在することから、今回の観察期間における推定でわかったことは、小規模の自治体においても事業が概ね開始されつつあるということである。実際、本調査における事業実施率は 91%にも上り、計画担当者の主観による政策としての有効度評価（6段階）においても高い評価（平均 5.1）となっている。

以上のように、2010 年に行った自治体調査の結果、次世代育成支援対策推進法に基づく前期行動計画の策定によって、これまで画一的で垂直的であった事業展開に変化がみられ、水平波及の方向性へと向かいつつあり、各地方自治体が直面する内生条件や政策ニーズをもとに柔軟な対応を行いつつあることが示された。行動計画についてのヒアリング調査では、後期行動計画では更にそのような計画立案の方向に進んでいるという方向性がみられることから今後も政策の波及パターンに注目していきたいと考えている。



表7 通常保育の拡大についての離散時間ロジットモデルの推定結果

|                               | モデル1-1    |        | モデル1-2    |        | モデル1-3    |        | モデル1-4    |        | モデル1-5    |        | モデル1-6    |        |
|-------------------------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|
|                               | B         | Exp(B) | B         | Exp(B) | B         | Exp(B) | B         | Exp(B) | B         | Exp(B) | B         | Exp(B) |
| <b>人口規模</b>                   |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |
| 人口5千人未満                       | -1.953 *  | 0.142  | -1.847 *  | 0.158  | -1.669 +  | 0.188  | -1.952 +  | 0.142  | -1.804    | 0.165  | -1.477    | 0.228  |
| 人口1-2万人程度                     | -0.796 ** | 0.451  | -0.742 ** | 0.476  | -0.711 ** | 0.491  | -1.145 ** | 0.318  | -1.074 ** | 0.342  | -1.019 ** | 0.361  |
| 人口5万人程度(ref.)                 | -         | 1.000  | -         | 1.000  | -         | 1.000  | -         | 1.000  | -         | 1.000  | -         | 1.000  |
| 人口10万人程度                      | 0.238     | 1.269  | 0.295     | 1.343  | 0.340     | 1.405  | 0.142     | 1.153  | 0.230     | 1.259  | 0.273     | 1.314  |
| 人口20-30万人程度                   | 0.231     | 1.260  | 0.302     | 1.353  | 0.396     | 1.486  | 0.127     | 1.135  | 0.196     | 1.217  | 0.330     | 1.391  |
| 人口50万人以上                      | 0.467     | 1.595  | 0.606     | 1.833  | 0.741     | 2.099  | 1.106     | 3.022  | 1.086     | 2.961  | 1.554 +   | 4.730  |
| <b>人口・出生率の動向</b>              |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |
| 人口増加                          | 0.443 *   | 1.557  | 0.428 *   | 1.534  | 0.389 +   | 1.476  | -0.057    | 0.945  | -0.014    | 0.966  | -0.064    | 0.938  |
| 出生率上昇                         | 0.339     | 1.403  | 0.322     | 1.379  | 0.311     | 1.365  | 0.495 +   | 1.640  | 0.453 +   | 1.574  | 0.483 +   | 1.622  |
| <b>人口動向因子(因子分析)</b>           |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |
| 人口減少因子(少子高齢化・転出)              |           |        |           |        |           |        | -0.083    | 0.920  | -0.059    | 0.842  | -0.034    | 0.967  |
| 人口増加因子(転入)                    |           |        |           |        |           |        | 0.121     | 1.128  | 0.102     | 1.107  | 0.075     | 1.078  |
| 高齢者の移動因子                      |           |        |           |        |           |        | -0.074    | 0.929  | -0.075    | 0.927  | -0.081    | 0.923  |
| <b>地域環境因子(因子分析)</b>           |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |
| 医療教育インフラの減少因子                 |           |        |           |        |           |        | -0.106    | 0.900  | -0.117    | 0.890  | -0.092    | 0.912  |
| 経済環境の悪化因子                     |           |        |           |        |           |        | -0.123    | 0.885  | -0.129    | 0.879  | -0.122    | 0.885  |
| 待機児童増加因子                      |           |        |           |        |           |        | 0.552 **  | 1.737  | 0.532 **  | 1.703  | 0.534 **  | 1.706  |
| 都市環境コミュニティ因子                  |           |        |           |        |           |        | 0.095     | 1.100  | 0.116     | 1.123  | 0.086     | 1.101  |
| <b>内生変数</b>                   |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |
| 財政力指数(t-1~4)                  | -0.257    | 0.773  | -0.555    | 0.574  | -0.416    | 0.660  | -0.477    | 0.621  | -0.826 +  | 0.438  | -0.579    | 0.561  |
| 自然増加率(t-1~4)                  | 0.180     | 1.198  | 0.435     | 1.544  | 0.417     | 1.516  | -0.371    | 0.690  | 0.008     | 1.008  | -0.034    | 0.966  |
| 社会増加率(t-1~4)                  | -0.149 +  | 0.862  | -0.207 *  | 0.813  | -0.124    | 0.883  | -0.088    | 0.916  | -0.161    | 0.852  | -0.059    | 0.943  |
| 核家族世帯割合(t-1~4)                | 0.011     | 1.011  | 0.012     | 1.012  | 0.007     | 1.007  | 0.015     | 1.015  | -0.013    | 1.013  | 0.011     | 1.011  |
| 保育需要率(t-1~4)                  | -0.018 ** | 0.982  | -0.019 ** | 0.981  | -0.020 ** | 0.980  | -0.013 *  | 0.987  | -0.014 *  | 0.986  | -0.016 ** | 0.984  |
| <b>波及効果</b>                   |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |
| 全国自治体採用数(t-1)                 | 0.009 **  | 1.009  | -0.004    | 0.996  | -0.007 +  | 0.993  | 0.010 **  | 1.010  | -0.004    | 0.996  | -0.007    | 0.993  |
| 準自治体採用数(t-1)                  | 0.004     | 1.004  | 0.006     | 1.006  | 0.009     | 1.009  | 0.005     | 1.005  | 0.006     | 1.006  | 0.011     | 1.011  |
| <b>政策効果</b>                   |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |
| 1994-1998年(ref. モデル1-3,1-6のみ) |           |        |           |        | -         | 1.000  |           |        |           |        | -         | 1.000  |
| 新エンゼルプラン施行                    | 0.820 **  | 2.272  |           |        | 1.981 **  | 7.253  | 1.041 **  | 2.831  |           |        | 2.509 **  | 12.289 |
| 前期行動計画期間                      |           |        | 1.975 **  | 7.208  | 3.680 **  | 39.664 |           |        | 1.913 **  | 6.775  | 4.116 **  | 61.293 |
| 定数                            | -6.354 ** | 0.002  | -3.362 ** | 0.035  | -4.204 ** | 0.015  | -7.054 ** | 0.001  | -3.666 ** | 0.026  | -5.118 ** | 0.006  |
| 分析に用いたケース                     | 7857      |        | 7857      |        | 7857      |        | 5428      |        | 5428      |        | 5428      |        |
| イベント数                         | 161       |        | 161       |        | 161       |        | 109       |        | 109       |        | 109       |        |
| モデル検定(カイ2乗値)                  | 149.6 **  |        | 172.5 **  |        | 218.4 **  |        | 145.0 **  |        | 154.1 **  |        | 195.6 **  |        |
| -2対数尤度                        | 1420.9    |        | 1398.0    |        | 1352.1    |        | 913.6     |        | 922.7     |        | 872.1     |        |
| Cox-Snell R <sup>2</sup>      | 0.019     |        | 0.022     |        | 0.027     |        | 0.026     |        | 0.028     |        | 0.035     |        |
| Nagelkerke R <sup>2</sup>     | 0.104     |        | 0.120     |        | 0.151     |        | 0.148     |        | 0.157     |        | 0.198     |        |

有意水準: + 0.1 \* 0.05 \*\* 0.01

表8 一時保育についての離散時間ロジットモデルの推定結果

|                               | モデル2-1    |        | モデル2-2    |        | モデル2-3    |        | モデル2-4    |        | モデル2-5    |        | モデル2-6    |        |
|-------------------------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|
|                               | B         | Exp(B) | B         | Exp(B) | B         | Exp(B) | B         | Exp(B) | B         | Exp(B) | B         | Exp(B) |
| <b>人口規模</b>                   |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |
| 人口5千人未満                       | -0.755 +  | 0.470  | -0.961 *  | 0.382  | -0.689    | 0.502  | -1.112 *  | 0.329  | -1.304 *  | 0.272  | -1.034 +  | 0.355  |
| 人口1-2万人程度                     | -0.027    | 0.973  | -0.077    | 0.926  | 0.002     | 1.002  | -0.127    | 0.881  | -0.171    | 0.843  | -0.097    | 0.907  |
| 人口5万人程度(ref.)                 | -         | 1.000  | -         | 1.000  | -         | 1.000  | -         | 1.000  | -         | 1.000  | -         | 1.000  |
| 人口10万人程度                      | 0.278     | 1.320  | 0.171     | 1.187  | 0.285     | 1.329  | 0.271     | 1.312  | 0.168     | 1.183  | 0.282     | 1.326  |
| 人口20-30万人程度                   | 0.398 +   | 1.488  | 0.319     | 1.376  | 0.401 +   | 1.494  | 0.361     | 1.434  | 0.262     | 1.299  | 0.362     | 1.436  |
| 人口50万人以上                      | 0.730     | 2.074  | 0.462     | 1.588  | 0.764     | 2.147  | 0.171     | 1.187  | -0.005    | 0.995  | 0.210     | 1.234  |
| <b>人口・出生率の動向</b>              |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |
| 人口増加                          | 0.225     | 1.253  | 0.236     | 1.266  | 0.216     | 1.241  | 0.051     | 1.052  | 0.092     | 1.096  | 0.052     | 1.053  |
| 出生率上昇                         | 0.029     | 1.029  | 0.014     | 1.014  | 0.027     | 1.027  | 0.189     | 1.208  | 0.177     | 1.194  | 0.190     | 1.209  |
| <b>人口動向因子(因子分析)</b>           |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |
| 人口減少因子(少子高齢化・転出)              |           |        |           |        |           |        | 0.080     | 1.084  | 0.088     | 1.092  | 0.083     | 1.086  |
| 人口増加因子(転入)                    |           |        |           |        |           |        | 0.022     | 1.022  | 0.015     | 1.015  | 0.014     | 1.014  |
| 高齢者の移動因子                      |           |        |           |        |           |        | -0.015    | 0.985  | -0.023    | 0.977  | -0.015    | 0.985  |
| <b>地域環境因子(因子分析)</b>           |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |
| 医療教育インフラの減少因子                 |           |        |           |        |           |        | -0.194 *  | 0.824  | -0.194 *  | 0.823  | -0.194 *  | 0.824  |
| 経済環境の悪化因子                     |           |        |           |        |           |        | 0.122     | 1.130  | 0.129     | 1.138  | 0.130     | 1.139  |
| 待機児童増加因子                      |           |        |           |        |           |        | 0.264 **  | 1.303  | 0.257 **  | 1.293  | 0.257 **  | 1.294  |
| 都市環境コミュニティ因子                  |           |        |           |        |           |        | -0.029    | 0.971  | -0.028    | 0.972  | -0.032    | 0.969  |
| <b>内生変数</b>                   |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |
| 財政力指数(t-1~4)                  | 0.396 +   | 1.486  | 0.251     | 1.286  | 0.344     | 1.410  | 0.246     | 1.279  | 0.110     | 1.116  | 0.207     | 1.231  |
| 自然増加率(t-1~4)                  | -0.130    | 0.878  | 0.051     | 1.052  | -0.051    | 0.950  | -0.313    | 0.731  | -0.114    | 0.892  | -0.223    | 0.800  |
| 社会増加率(t-1~4)                  | 0.009     | 1.009  | -0.050    | 0.952  | 0.005     | 1.005  | 0.047     | 1.049  | -0.016    | 0.984  | 0.044     | 1.045  |
| 核家族世帯割合(t-1~4)                | -0.001    | 0.999  | 0.000     | 1.000  | -0.001    | 0.999  | -0.010    | 0.990  | -0.009    | 0.991  | -0.010    | 0.990  |
| 保育需要率(t-1~4)                  | -0.001    | 0.999  | -0.001    | 0.999  | -0.001    | 0.999  | 0.000     | 1.000  | 0.000     | 1.000  | 0.000     | 1.000  |
| <b>波及効果</b>                   |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |
| 全国自治体採用数(t-1)                 | 0.002     | 1.002  | 0.002     | 1.002  | -0.002    | 0.998  | 0.002     | 1.002  | 0.002     | 1.002  | -0.002    | 0.998  |
| 準自治体採用数(t-1)                  | 0.005     | 1.005  | 0.001     | 1.001  | 0.006     | 1.006  | 0.003     | 1.003  | 0.000     | 1.000  | 0.004     | 1.004  |
| <b>政策効果</b>                   |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |           |        |
| 1994-1998年(ref. モデル2-3,2-6のみ) |           |        |           |        | -         | 1.000  |           |        |           |        | -         | 1.000  |
| 新エンゼルプラン施行                    | 0.731 **  | 2.076  |           |        | 1.477 **  | 4.380  | 0.732 **  | 2.080  |           |        | 1.448 **  | 4.256  |
| 前期行動計画期間                      |           |        | 0.184     | 1.202  | 1.845 **  | 6.331  |           |        | 0.184     | 1.202  | 1.790 **  | 5.989  |
| 定数                            | -4.448 ** | 0.012  | -3.807 ** | 0.022  | -4.175 ** | 0.015  | -3.845 ** | 0.021  | -3.214 ** | 0.040  | -3.587 ** | 0.028  |
| 分析に用いたケース                     | 7706      |        | 7706      |        | 7706      |        | 5376      |        | 5376      |        | 5376      |        |
| イベント数                         | 319       |        | 319       |        | 319       |        | 217       |        | 217       |        | 217       |        |
| モデル検定(カイ2乗値)                  | 123.3 **  |        | 90.7 **   |        | 157.7 **  |        | 93.7 **   |        | 71.7 **   |        | 116.2 **  |        |
| -2対数尤度                        | 2533.1    |        | 2565.6    |        | 2498.7    |        | 1724.4    |        | 1746.5    |        | 1702.0    |        |
| Cox-Snell R <sup>2</sup>      | 0.016     |        | 0.012     |        | 0.020     |        | 0.017     |        | 0.013     |        | 0.021     |        |
| Nagelkerke R <sup>2</sup>     | 0.054     |        | 0.040     |        | 0.069     |        | 0.060     |        | 0.046     |        | 0.075     |        |

有意水準: + 0.1 \* 0.05 \*\* 0.01

表9 延長保育についての離散時間ロジットモデルの推定結果

|                               | モデル3-1 |          | モデル3-2 |          | モデル3-3 |          | モデル3-4 |          | モデル3-5 |          | モデル3-6 |          |
|-------------------------------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|
|                               | B      | Exp(B)   | B      | Exp(B)   | B      | Exp(B)   | B      | Exp(B)   | B      | Exp(B)   | B      | Exp(B)   |
| <b>人口規模</b>                   |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |
| 人口5千人未満                       | -0.531 | 0.588    | -0.673 | 0.510    | -0.567 | 0.567    | -0.595 | 0.552    | -0.708 | 0.493    | -0.611 | 0.543    |
| 人口1-2万人程度                     |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |
| 人口5万人程度(ref.)                 |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |
| 人口10万人程度                      | 0.721  | ** 2.056 | 0.679  | ** 1.973 | 0.701  | ** 2.015 | 0.716  | * 2.045  | 0.685  | * 1.984  | 0.702  | * 2.018  |
| 人口20-30万人程度                   | 0.603  | * 1.827  | 0.597  | * 1.817  | 0.590  | * 1.804  | 0.383  | 1.467    | 0.382  | 1.465    | 0.373  | 1.452    |
| 人口50万人以上                      | 1.340  | + 3.818  | 1.204  | + 3.334  | 1.291  | + 3.636  | 1.179  | 3.250    | 1.019  | 2.771    | 1.144  | 3.138    |
| <b>人口・出生率の動向</b>              |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |
| 人口増加                          | 0.256  | 1.292    | 0.238  | 1.269    | 0.244  | 1.276    | -0.126 | 0.882    | -0.116 | 0.890    | -0.127 | 0.881    |
| 出生率上昇                         | 0.216  | 1.241    | 0.214  | 1.239    | 0.209  | 1.233    | 0.500  | * 1.648  | 0.502  | * 1.651  | 0.496  | * 1.642  |
| <b>人口動向因子(因子分析)</b>           |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |
| 人口減少因子(少子高齢化・転出)              |        |          |        |          |        |          | -0.045 | 0.956    | -0.042 | 0.959    | -0.041 | 0.960    |
| 人口増加因子(転入)                    |        |          |        |          |        |          | 0.252  | + 1.287  | 0.245  | 1.277    | 0.244  | 1.276    |
| 高齢者の移動因子                      |        |          |        |          |        |          | 0.052  | 1.053    | 0.051  | 1.052    | 0.051  | 1.053    |
| <b>地域環境因子(因子分析)</b>           |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |
| 医療教育インフラの減少因子                 |        |          |        |          |        |          | -0.159 | 0.854    | -0.169 | 0.845    | -0.159 | 0.853    |
| 経済環境の悪化因子                     |        |          |        |          |        |          | 0.063  | 1.065    | 0.067  | 1.069    | 0.066  | 1.069    |
| 待機児童増加因子                      |        |          |        |          |        |          | 0.222  | * 1.248  | 0.210  | * 1.234  | 0.217  | * 1.243  |
| 都市環境コミュニティ因子                  |        |          |        |          |        |          | 0.041  | 1.042    | 0.055  | 1.057    | 0.041  | 1.042    |
| <b>内生変数</b>                   |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |
| 財政力指数(t-1~4)                  | -0.502 | 0.605    | -0.692 | + 0.501  | -0.555 | 0.574    | -0.279 | 0.757    | -0.470 | 0.625    | -0.311 | 0.733    |
| 自然増加率(t-1~4)                  | -0.078 | 0.925    | 0.097  | 1.102    | -0.005 | 0.995    | -0.429 | 0.651    | -0.244 | 0.784    | -0.358 | 0.699    |
| 社会増加率(t-1~4)                  | -0.020 | 0.981    | -0.060 | 0.942    | -0.025 | 0.975    | -0.025 | 0.975    | -0.070 | 0.932    | -0.030 | 0.970    |
| 核家族世帯割合(t-1~4)                | -0.013 | 0.987    | -0.012 | 0.988    | -0.013 | 0.987    | -0.021 | 0.980    | -0.020 | 0.980    | -0.021 | 0.979    |
| 保育需要率(t-1~4)                  | -0.008 | + 0.992  | -0.009 | * 0.992  | -0.008 | + 0.992  | -0.006 | 0.994    | -0.007 | 0.993    | -0.007 | 0.993    |
| <b>変数変換</b>                   |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |
| 全国自治体採用数(t-1)                 | -0.004 | * 0.996  | -0.005 | ** 0.995 | -0.009 | ** 0.991 | -0.003 | 0.997    | -0.003 | + 0.997  | -0.007 | ** 0.993 |
| 準拠自治体採用数(t-1)                 | 0.021  | ** 1.021 | 0.018  | ** 1.018 | 0.020  | ** 1.021 | 0.019  | ** 1.019 | 0.016  | ** 1.016 | 0.018  | ** 1.018 |
| <b>政策変数</b>                   |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |
| 1994-1998年(ref. モデル3-3,3-6のみ) |        |          |        |          |        | 1.000    |        |          |        |          |        | 1.000    |
| 新エンゼルプラン施行                    | 0.369  | * 1.446  |        |          | 1.068  | ** 2.910 | 0.417  | * 1.518  |        |          | 0.942  | ** 2.565 |
| 前期行動計画期間                      |        |          | 0.457  | 1.579    | 1.860  | ** 6.422 |        |          | 0.265  | 1.303    | 1.416  | * 4.120  |
| 定数                            | -2.604 | ** 0.074 | -2.141 | ** 0.118 | -2.012 | * 0.134  | -2.343 | * 0.096  | -1.920 | * 0.147  | -1.895 | + 0.150  |
| 分析に用いたケース                     | 5171   |          | 5171   |          | 5171   |          | 3531   |          | 3531   |          | 3531   |          |
| イベント数                         | 175    |          | 175    |          | 175    |          | 121    |          | 121    |          | 121    |          |
| モデル検定(カイ2乗値)                  | 67.2   | **       | 65.0   | **       | 83.6   | **       | 62.8   | **       | 59.1   | **       | 70.2   | **       |
| -2対数尤度                        | 1461.9 |          | 1464.1 |          | 1445.6 |          | 991.4  |          | 995.1  |          | 984.0  |          |
| Cox-Snell R <sup>2</sup>      | 0.013  |          | 0.012  |          | 0.016  |          | 0.018  |          | 0.017  |          | 0.020  |          |
| Nagelkerke R <sup>2</sup>     | 0.050  |          | 0.049  |          | 0.063  |          | 0.068  |          | 0.064  |          | 0.076  |          |

有意水準: \* 0.1 \* 0.05 \*\* 0.01

表10 子どもの医療費助成についての離散時間ロジットモデルの推定結果

|                               | モデル4-1 |          | モデル4-2 |          | モデル4-3 |          | モデル4-4 |                      | モデル4-5 |                      | モデル4-6 |                      |
|-------------------------------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------------------|--------|----------------------|--------|----------------------|
|                               | B      | Exp(B)   | B      | Exp(B)   | B      | Exp(B)   | B      | Exp(B)               | B      | Exp(B)               | B      | Exp(B)               |
| <b>人口規模</b>                   |        |          |        |          |        |          |        |                      |        |                      |        |                      |
| 人口5千人未満                       | 0.929  | 2.531    | 0.994  | 2.701    | 0.973  | 2.645    | 1.117  | 3.057                | 1.157  | 3.180                | 1.157  | 3.161                |
| 人口1-2万人程度                     | -0.158 | 0.854    | -0.129 | 0.879    | -0.134 | 0.874    | -0.103 | 0.902                | -0.075 | 0.928                | -0.074 | 0.928                |
| 人口5万人程度(ref.)                 |        |          |        |          |        |          |        |                      |        |                      |        |                      |
| 人口10万人程度                      | 0.498  | 1.645    | 0.526  | 1.691    | 0.508  | 1.663    | 0.267  | 1.333                | 0.298  | 1.348                | 0.299  | 1.348                |
| 人口20-30万人程度                   | 0.618  | 1.865    | 0.651  | 1.918    | 0.633  | 1.884    | 0.288  | 1.334                | 0.323  | 1.382                | 0.324  | 1.382                |
| 人口50万人以上                      | 0.755  | 2.127    | 0.800  | 2.225    | 0.770  | 2.161    | 24.380 | 3.8×10 <sup>10</sup> | 24.857 | 5.1×10 <sup>10</sup> | 24.859 | 5.1×10 <sup>10</sup> |
| <b>人口・出生率の動向</b>              |        |          |        |          |        |          |        |                      |        |                      |        |                      |
| 人口増加                          | -0.300 | 0.741    | -0.342 | 0.710    | -0.334 | 0.716    | -0.566 | + 0.568              | -0.596 | * 0.551              | -0.596 | * 0.551              |
| 出生率上昇                         | 0.188  | 1.207    | 0.170  | 1.185    | 0.170  | 1.185    | 0.446  | + 1.582              | 0.416  | 1.516                | 0.416  | 1.516                |
| <b>人口動向因子(因子分析)</b>           |        |          |        |          |        |          |        |                      |        |                      |        |                      |
| 人口減少因子(少子高齢化・転出)              |        |          |        |          |        |          | 0.112  | 1.119                | 0.125  | 1.133                | 0.125  | 1.133                |
| 人口増加因子(転入)                    |        |          |        |          |        |          | -0.083 | 0.920                | -0.093 | 0.911                | -0.093 | 0.911                |
| 高齢者の移動因子                      |        |          |        |          |        |          | -0.078 | 0.925                | -0.073 | 0.929                | -0.073 | 0.929                |
| <b>地域環境因子(因子分析)</b>           |        |          |        |          |        |          |        |                      |        |                      |        |                      |
| 医療教育インフラの減少因子                 |        |          |        |          |        |          | -0.212 | + 0.809              | -0.213 | + 0.808              | -0.213 | + 0.808              |
| 経済環境の悪化因子                     |        |          |        |          |        |          | 0.211  | + 1.235              | 0.217  | + 1.242              | 0.217  | + 1.242              |
| 待機児童増加因子                      |        |          |        |          |        |          | 0.218  | * 1.243              | 0.207  | * 1.230              | 0.207  | * 1.230              |
| 都市環境コミュニティ因子                  |        |          |        |          |        |          | 0.099  | 1.104                | 0.095  | 1.100                | 0.095  | 1.100                |
| <b>内生変数</b>                   |        |          |        |          |        |          |        |                      |        |                      |        |                      |
| 財政力指数(t-1~4)                  | 0.918  | ** 2.505 | 0.905  | ** 2.471 | 0.880  | ** 2.410 | 1.159  | ** 3.187             | 1.123  | ** 3.074             | 1.123  | ** 3.075             |
| 自然増加率(t-1~4)                  | -0.028 | 0.973    | 0.029  | 1.030    | 0.045  | 1.046    | 0.173  | 1.189                | 0.294  | 1.342                | 0.294  | 1.341                |
| 社会増加率(t-1~4)                  | -0.139 | + 0.870  | -0.117 | 0.889    | -0.130 | + 0.878  | -0.152 | 0.859                | -0.137 | 0.872                | -0.137 | 0.872                |
| 核家族世帯割合(t-1~4)                | -0.016 | + 0.984  | -0.017 | + 0.983  | -0.017 | + 0.983  | -0.012 | 0.988                | -0.014 | 0.986                | -0.014 | 0.986                |
| 保育需要率(t-1~4)                  | -0.001 | 0.999    | -0.001 | 0.999    | -0.001 | 0.999    | 0.002  | 1.002                | 0.002  | 1.002                | 0.002  | 1.002                |
| <b>変数変換</b>                   |        |          |        |          |        |          |        |                      |        |                      |        |                      |
| 全国自治体採用数(t-1)                 | 0.005  | ** 1.005 | 0.005  | * 1.005  | 0.004  | * 1.004  | 0.006  | ** 1.006             | 0.005  | * 1.005              | 0.005  | * 1.005              |
| 準拠自治体採用数(t-1)                 | 0.007  | 1.007    | 0.008  | 1.008    | 0.007  | 1.007    | 0.007  | 1.007                | 0.007  | 1.007                | 0.007  | 1.007                |
| <b>政策変数</b>                   |        |          |        |          |        |          |        |                      |        |                      |        |                      |
| 1994-1998年(ref. モデル3-3,3-6のみ) |        |          |        |          |        |          |        |                      |        |                      |        |                      |
| 新エンゼルプラン施行                    | -0.500 | * 0.607  |        |          | -0.319 | 0.727    | -0.265 | 0.767                |        |                      | 0.003  | 1.003                |
| 前期行動計画期間                      |        |          | 0.536  | ** 1.709 | 0.431  | * 1.539  |        |                      | 0.623  | ** 1.865             | 0.624  | ** 1.867             |
| 定数                            | -5.705 | ** 0.003 | -5.799 | ** 0.003 | -5.541 | ** 0.004 | -6.548 | ** 0.001             | -6.320 | ** 0.002             | -6.322 | ** 0.002             |
| 分析に用いたケース                     | 6336   |          | 6336   |          | 6336   |          | 4403   |                      | 4403   |                      | 4403   |                      |
| イベント数                         | 231    |          | 231    |          | 231    |          | 160    |                      | 160    |                      | 160    |                      |
| モデル検定(カイ2乗値)                  | 166.9  | **       | 170.6  | **       | 172.8  | **       | 140.2  | **                   | 148.0  | **                   | 148.0  | **                   |
| -2対数尤度                        | 1816.6 |          | 1812.8 |          | 1810.6 |          | 1234.6 |                      | 1226.8 |                      | 1226.8 |                      |
| Cox-Snell R <sup>2</sup>      | 0.026  |          | 0.027  |          | 0.027  |          | 0.031  |                      | 0.033  |                      | 0.033  |                      |
| Nagelkerke R <sup>2</sup>     | 0.097  |          | 0.099  |          | 0.100  |          | 0.117  |                      | 0.123  |                      | 0.123  |                      |

有意水準: \* 0.1 \* 0.05 \*\* 0.01

注1: 地域環境変数については平(2005)を参考に調査項目の作成を行い、分析を行った。

## 参考文献

- Rogers, Everett M., 1995, *Diffusion of Innovations*, 4<sup>th</sup> ed. New York: Free Press.
- \_\_\_\_\_, 2003, *Diffusion of Innovations*, 5<sup>th</sup> ed. New York: Free Press.
- 伊藤修一郎, 2002, 『自治体政策過程の動態：政策イノベーションと波及』, 慶応義塾大学出版会.
- 金子 隆一, 2010, 「わが国近年の出生率反転の要因について—出生率推計モデルを用いた期間効果分析」, 『人口問題研究』66-2, pp.1-25.
- 鎌田 健司, 2008, 「地方自治体の少子化対策」, 兼清弘之・安藏伸治編著, 『人口減少時代の社会保障』, 原書房, pp.153-184.
- 鎌田 健司, 2010, 「地方自治体における少子化対策の政策過程—「次世代育成支援対策に関する自治体調査」を用いた政策出力タイミングの計量分析—」, 明治大学『政経論叢』, 第78巻, 第3・4号, pp.213-242.
- 厚生労働省, 2010, 「平成21年人口動態統計(確定数)の概況」, 平成22年9月2日報道発表資料.
- 少子化研究会, 2008, 「次世代育成支援対策に関する自治体調査結果報告書」, 高橋重郷編, 『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業.
- 平 修久, 2005, 『地域に求められる人口減少対策』, 聖学院大学出版会.
- 西岡八郎・山内昌和・小池司朗, 2007, 「地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況および人口関連施策への対応—市区町村の場合—」, 『人口問題研究』, 63-4, pp.56-73.
- 増田雅暢, 2008, 「これでいいのか少子化対策」, 『月刊 企業年金』5月号.
- 松田茂樹, 2007, 「市区町村の次世代育成支援の現状」, 『Life Design Report』, 7-8, pp.4-15.
- 村松岐夫, 1988, 『地方自治』, 東京大学出版会.
- 守泉理恵, 2008, 「次世代育成支援対策」, 兼清弘之・安藏伸治編著, 『人口減少時代の社会保障』, 原書房, pp.119-151.
- 守泉理恵, 2010, 「日本における少子化対策の展開：1990-2010年」, 高橋重郷編『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす影響に関する総合的研究』, 厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業, 平成21年度研究報告書, pp.45-53.

